

平成23年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書

平成24年 7月
大東市教育委員会

目 次

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	3
第1 大東市教育委員会の活動の概要	4
1 活動の概要	4
2 教育委員会の活動	5
3 平成23年度教育委員活動状況	6
第2 主要な施策の点検・評価	10
1 学び合う授業づくり(授業改善の推進)	10
2 言語活動の育成	11
3 自学自習力の向上	12
4 小学校英語教育の推進	13
5 学校教育を支援する外部人材の活用	14
6 小中連携教育推進事業	15
7 特別支援教育の推進	16
8 長欠・不登校、いじめ対策推進	17
9 学校適正配置の推進	18
10 野崎青少年教育センター事業	19
11 北条青少年教育センター事業	20
12 大東市立学校・園大規模改修事業	21
13 就学援助事業	22
14 生涯学習の推進	23
15 青少年の健全育成	24
16 文化・芸術活動の振興	25
17 地域文化資源の活用	26
18 四条小学校の跡地活用	27
19 スポーツの振興	28
第3 点検・評価に関する学識経験者からの意見	29

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨

- (1) 大東市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することにより、市民への説明責任を果たし市民に信頼される教育行政を推進する。

【参考法令】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第27条 <一部省略>

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の対象

平成23年度の点検及び評価の対象事業については、大東市教育ビジョン、大東まなびの文化創造プランから主要施策となるものを選定し、平成23年4月から平成24年3月末までの取組み状況を対象とする。

3. 点検・評価の実施方法

- (1) 点検及び評価は、施策・事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、学識経験者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行う。
- (3) 教育委員会において点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を大東市議会へ提出する。また、報告書は公表するものとする。

第1 大東市教育委員会の活動の概要

1 活動の現状

大東市教育委員会は、市民のニーズの多様化と複雑化が進む現代社会において、教育委員会や学校現場に求められる課題や要望等について検討を行いながら、一人ひとりが己の個性を磨きつつ、社会の変化に対応できる人材を育成するため様々な改革に日々取り組んでいる。また、平成24年5月に就任された東坂大東市長の所信表明に謳われている「大東市版教育改革の実践」にある「市長部局と教育委員会との連携を密にし、市民の意見を十分に踏まえた教育システムの構築や、豊かな感性と想像力を育む教育環境を構築し、地域そして世界に貢献する人材を育成すること」を念頭に置きつつ、平成21年4月策定した「大東市教育ビジョン」を学び合う学校園づくりの中核として教育施策を引き続き展開している。

学校教育部においては、「大東のめざすべき子ども像」を、1. 「豊かな心」「確かな学力」と「健やかな体」を身につけた子ども 2. 「自ら学ぶ力」と「学び合う力」を身につけた子ども 3. 自分や友達、家族を大切にし、地域を支える子ども 4. 生涯にわたって自ら学び続けようとする子どもとし、その実現に向け、教育委員会と各学校・園と緊密に連絡を取りながら、教育ビジョンに示した実施計画を展開している。特にビジョンⅠ「社会力」の向上では、協同する人権教育・特別支援教育等の充実を図り、ビジョンⅡ「人間力」の向上では、「自ら学び、学び合う」子どもを育む授業改善の取り組み・ビジョンⅢ「支援力」の向上に関しては、学校・家庭・地域が協同して多面的な学びを促す教育環境づくりにそれぞれ取り組んでいる。

教育政策室各グループにおいては引き続き、教育課題に積極的に取り組み、より一層の効果が図れるような事業の企画や効果的な指導助言等を行いながら、様々な施策を実施しているところである。

教育研究所においては、「学び合う」授業づくり推進事業を核とし、市非常勤講師の配置や授業改善研究会、協同学習ワークショップ研修の実施等、全市的な取り組みを展開している。

学校管理課では、市内各小・中学校の耐震補強工事および老朽改修工事を計画的に進めるなど、安全・安心な学校環境の整備に努めている。また、四条、四条南小学校については、平成23年4月に学校統合を完了し、「四条小学校」として新たなスタートをきった。また、北条、北条西小学校および深野北、四条北、深野小学校の統合については、それぞれ平成24年度、25年度の新校のスタートに向けた円滑な統合準備を進めることができた。中学校給食については市長の公約として健やかな子どもの成長にとって重要となるバランスのとれた栄養の摂取や、望ましい食習慣を形成するための制度設計を早急に進め、給食の導入により学力と体力の両面をサポートするものである。

野崎、北条の青少年教育センターは、基本的人権の尊重、児童の権利に関する条約および本市「差別撤廃・人権擁護都市宣言」の趣旨に基づき、人権意識の高揚を図るとともに、青少年の健やかな育成の推進に資するために設立したものである。現在、異年齢交流をはじめ、多くの人との出会いやふれあいを大切にした自主的・主体的な活動や交流を実現するために、子ども育成事業（デイサービス）、生涯学習支援企画事業を始めとして人権教育総合相談事業、人権教育・人権情報発信事業などの幅広い事業を行っている。

生涯学習部においては、平成19年度に「大東まなびの文化創造プラン」を策定し、生涯学習・スポーツ・文化を通じて、市民一人ひとりが楽しく心豊かで充実した生活を送ることができるまちの実現を目指している。

生涯学習部では、多様化する市民の学習ニーズに対応し、すべての市民が生涯にわたって学習し、その成果を生かせる機会を拡充するため、生涯学習の各種施策を総合的に推進していくとともに、社会教育関係団体との連携・協力関係の一層の構築を図っていく。平成24年度からは小学校統合跡地を活用し、東部図書館、歴史とスポーツふれあいセンターを新設したが、今後も継続して生涯学習環境の充実を図り、すべての市民が自発的に学習し、いきいきと生活できる環境の提供に努める。また、市民の共通の財産である地域の文化財を保存・活用し、地域文化について理解を深め、郷土に愛着をもってもらえるような機会づくりにも努めている。さらに、市民が広く健康にスポーツを楽しめるよう、各施設を有効活用したスポーツ事業を継続するとともに、「ラン&ウォーク」など新たな事業にも積極的に取り組んでいる。今後も、多くの市民が生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりの充実を図っていく。

教育委員会は、これからも教育ビジョンのもと、家庭・地域と力を合わせて子どもたちの学力の基礎となる生活・学習習慣や体力の向上に取り組むことで、子どもたちにとってより良い教育環境の実現を目指していくものである。

2 教育委員会の活動

(1) 教育委員（平成23年度） 定数：5人 任期：4年

役職	氏名	当初任命年月日	任 期
委員長	小南 市雄	平成17年10月8日	自 平成21年10月8日 至 平成25年10月7日
委員	小倉 秀夫	平成21年10月28日	自 平成21年10月28日 至 平成25年10月27日
委員	金林 良子	平成22年3月26日	自 平成22年3月26日 至 平成24年9月30日
委員	花田 真理子	平成22年10月6日	自 平成22年10月6日 至 平成26年10月5日
委員 (教育長)	中口 馨	平成13年9月17日	自 平成21年9月17日 至 平成25年9月16日

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月1回「定例教育委員会」を開催し、必要に応じて「臨時教育委員会」を開催している。

(3) 教育委員会会議の結果の公表状況

教育委員会会議については、一部非公開となった内容以外は、平成22年1月の教育委員会会議の結果から大東市ホームページにおいて公開し、教育委員会の透明性の確保に努めている。

(4) 教育委員の学校園訪問や各種行事等への参加状況

学校園の実情を把握するため、「学び合う」授業づくり推進事業の一環として教育委員による学校訪問（授業改善研究会）を1年間を通して実施し、学校経営・授業等に対し指導・助言を行っている。さらに学校行事への参加などの活動を行っている。

また、成人の日記念行事等の社会教育関連行事への参加も行っている。

(5) 研修会等への参加の実施

大阪府都市教育委員会連絡協議会等の実施する研修会等へ参加し、教育施策の動向や教育に関する諸問題の把握及び情報交換等を行ったり、市内校長・教頭を対象とした管理職研修会にも参加し、教育委員の資質の向上に努めている。

また、教育長については、上記に加え、都市教育長協議会の実施する研修会等へ参加し、各市町村の教育長との情報交換や懸案事項について検証等を行っている。

3 平成23年度教育委員活動状況

4月	1日	大東市立新任教職員辞令交付式
	5日	23年度市町村教育委員会委員長・教育長会議
	6日	中学校入学式
	7日	小学校入学式
	7日	市史編纂委員委嘱状交付式
	8日	青少年指導員委嘱状交付式
	15日	教育委員会4月定例会
	21日	大阪府都市教育長協議会総会
	22日	北河内地区教育長協議会
	22日	北河内地区人事協議会
	27・28日	近畿都市教育長協議会定期総会
5月	3日	青少年指導員会野崎まいり巡視・啓発活動
	8日	第56回大東市民体育大会総合開会式
	13日	教育委員会5月定例会
	14日	大東市PTA協議会総会
	23日	大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会
	23日	平成23年度第1回社会教育委員会議
	26・27日	全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会
	28日	大東市こども会育成連絡協議会設立50周年記念オープニングフェスタ
6月	5日	住道南小・四条北小・北条小学校運動会
	9日	授業改善研究会（灰塚小学校）
	12日	ジュニアリーダー講習会開講式
	15日	授業改善研究会（四条中学校）
	16日	授業改善研究会（諸福小学校）
	20日	教育委員会6月定例会
	23日	授業改善研究会（大東中学校）
	29日	授業改善研究会（四条小学校）
7月	1日	校内授業研究会（北条西小学校）
	1日	大阪府都市教育長協議会定例会
	3日	第61回北河内地区総合体育大会バレーボール競技の部開始式

4・5日	研修（松江市教育委員会 小、中学校）	
6日	第27回青少年健全育成市民大会	
6日	第2回北河内地区教育長協議会	
7・8日	教職員（校長）の評価育成システムにかかる教育長面談	
9日	大東市こども会ソフトボール選手権大会開会式	
11日	教職員（校長）の評価育成システムにかかる教育長面談	
13・14日	北河内地区教育長協議会管外研修会	
15日	教職員（校長）の評価育成システムにかかる教育長面談	
18日	青少年野外活動センター夏期オープニングセレモニー	
22日	大阪府都市教育長協議会夏季研修会	
29日	中学給食に関する府教育委員と市町村教育委員の意見交換会	
8月	5日	教育委員会8月定例会
	7日	大東市こども会育成連絡協議会設立50周年記念ラジオ体操大会
	25日	大阪府都市教育長協議会定例会
	27日	青少年野外活動センター夏期エンディングセレモニー
	28日	第65回大阪府総合体育大会卓球競技の部開会式
9月	3日	平成23年度第2回社会教育委員会議
	14日	教育委員会9月定例会
	18日	大東市こども会育成連絡協議会設立50周年だいたいこども祭り
	25日	小学校運動会
10月	2日	中学校体育大会
	5日	教育委員会10月定例会
	6日	平成23年度第1回文化財保護審議会
	7日	大阪府都市教育長協議会定例会
	8日	第32回大東スポーツカーニバル開会式
	12日	平成23年度第1回青少年問題協議会
	20日・21日	近畿都市教育長協議会研究協議会
	25日	授業改善研究会（泉小学校）
	30日	平成23年度大東市スポーツ少年団フェスティバル開会式
11月	3日	文化の日式典
	3日	大東市こども会フェスティバル表彰式
	4日	第56回市民文化祭オープニングセレモニー

	6日	大東 ONE DAY SPORTS 「ラン&ウォーク」 開会式
	7日	大阪府市町村教育委員研修会
	10日	大東市中学校教育研究会学芸の部
	15日	大阪府都市教育長協議会秋季研修会
	16日	教育委員会 11月定例会
	18日	北河内地区教育委員会委員研修会
	18日	大東市小中学生弁論大会
	24日	大阪府中学校道徳教育研究発表会
	25日	大東市小学校教育研究会連合音楽会
	26日	大東市 P T A 研究大会
	27日	第37回大東市民マラソン大会開会式
12月	4日	平成23年度北河内体育振興会親睦カーニバル開会式
	7日	授業改善研究会（四條小学校）
	14日	幼稚園合同研修会（諸福幼稚園）
	15日	教育委員会 12月定例会
	28日	平成23年度第2回文化財保護審議会
1月	9日	成人式
	13日	大阪府都市教育長協議会定例会
	15日	大東市こども会駅伝選手権大会
	19日	教育委員会 1月定例会
	25日	大阪府都市教育委員会委員長研修会
	28日	平成24年大東市体育協会表彰式
	29日	平成24年大東市スポーツ少年団新年交歓会
	31日	第3回北河内地区教育長協議会
2月	1日	授業改善研究会（泉小学校）
	1日	四條畷保健所圏域 地域・職域連携推進協議会
	2日	校内授業研究会（南郷小学校）
	6日	市町村教育委員会教育長会議
	8日	北河内地区小学校連合音楽会
	15日	平成23年度第2回青少年問題協議会
	17日	第4回北河内地区教育長協議会
	21日	教育委員会 2月定例会

	24日	社会教育関係団体人権問題研修会
	25日	平成23年度大東市ニュースポーツフェスティバル開会式
	27日	市町村教育委員会教育長会議
3月	11日	大東市アドベンチャークラブ・ジュニアリーダー修了式
	13日	中学校卒業式
	16日	幼稚園卒園式
	18日	大東市こども会育成連絡協議会設立50周年記念式典
	19日	小学校卒業式
	21日	平成23年度第3回社会教育委員会議
	24日	来ぶらり四条・堂山古墳群広場・市民ギャラリーオープニング式典
	25日	平成23年度大東市青少年指導員会総会
	26日	教育委員会3月定例会
	28日	大東市連合婦人会総会

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育研究所

評価項目	1	事業名	学び合う授業づくり（授業改善の推進）
------	---	-----	--------------------

事務事業の内容	目標	大東市教育ビジョンの三本柱である社会力（人間関係づくり）、人間力（授業づくり）、支援力（教育環境づくり）を高めることを、学校の教育活動の中核である授業を改善することに結びつけ、大東市の子どもたちに「確かな学力」と「生きる力」を育む。
	23年度の取り組み状況	<p>●授業改善 市内全小・中学校で「学び合い」（協同学習）の授業研究を推進すべく、モデル校・準モデル校に年間45回（各校3回ずつ）の外部指導講師を招いた「授業改善研究会」を開催し、教員の授業力・支援力を高めている。また、それぞれの取り組みの成果・課題等を全市的に共有すべく、取組状況を研修DVDや冊子にまとめて市内全校へ配信している。</p> <p>●教職員研修 夏季研修として2日間、初任者教員42名・各校「授業づくり」中核教員40名（市採用非常勤講師12名含む）、計82名を対象に「ワークショップ研修」を実施し、協同学習の理論と技法の実際を学んだ。</p> <p>●初任者研修 6月に市初任者研修の一つとして大東市教育ビジョン及び「学び合う」授業づくり（協同学習）についての研修を実施している。また、初任者を対象に「ビデオ授業研交流会」（イブニングセミナー）を9月以降14回実施している。これにより初任者交流はもとより、「学び合い」の視点を学び、各初任者の授業改善に役立っている。</p> <p>●非常勤講師の配置 現在、モデル校全てに市費非常勤講師を配置しており、小学校では算数中心、中学校では英語・国語において、きめ細かな支援の充実に向けた少人数指導やTT指導等で教育効果を高め、授業改善に結びつきやすい学習環境整備に努めている。学期末には「連絡協議会」をもち、情報共有や研究所からの教材提供等をおこなっている。</p>

事業費総額	29,555,413円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	29,555,413円	
事業費内訳	学び合う授業づくり推進事業	

項目	評価
有効性	B
効率性	B
公平性	C
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	協同学習について内容の充実を図り、非常勤講師の配置・活用についても工夫する等学び合いの考えを徹底しながら効果についての検証を実施し、その意識が定着するよう全市あげての取り組みを推進してもらいたい。
--------	--

今後の取組成果・課題	<p>授業改善・学力向上に向けた各施策は3年を経て、成果と課題が明らかになってきた。成果としては、年間45回の授業改善研究会では着実に授業の質の向上が見られるようになった。初任者や経験の浅い教員への授業づくりのための冊子「最初の一步」の配付や大東市版指導案フォーマットの配信等も授業改善の推進力となっている。また、他校の「授業改善研究会」への参加、他市先進校の授業視察、「学び合い（協同学習）」自主研修会も定期的に開かれる等実践の機運はさらに高まっている。課題としては、H23大阪府学力・学習状況調査の結果では、府と比べ学習態度や学級集団づくりにおいてやや高いポイントが見られるが、学力面では依然として厳しい状況である。</p> <p>平成24年度は、学級集団づくりはもちろん、学力を向上させるために授業改善を行うという目的意識を持って、モデル校・準モデル校だけではなく全市をあげての取り組みを推進していくことに努めたい。</p>
------------	---

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 政策G

評価項目	2	事業名	言語活動の育成
------	---	-----	---------

事務事業の取組の状況内容	目標	言語環境の充実により、言語活動の充実を図り、子ども達に豊かな心と言葉を育成し、基礎学力の向上・教育諸課題の改善を図る。
	23年度の取組の状況	<p>●弁論大会 平成23年11月18日（金）に第6回大東市小中学生弁論大会を実施した。内容を充実させるために、従来からの「小学生弁論の部」「中学生弁論の部」に加えて、小学校5年生による「1分間スピーチの部」を新設した。大会当日は、小学生19名、中学生5名の計24名がサーティホール大ホールの舞台上で発表を行った。 弁論大会の実施により、発表者として出場した児童生徒はもちろんのこと、観覧をした児童生徒たちにとっても自分自身を振り返り、ものの見方や考え方をさらに深め、言葉を的確に使用する力を高めようとする態度を培う絶好の学習機会となった。</p> <p>●学校図書館関係 国の学校図書館図書標準に対する整備率100%をめざし、段階的に学校図書館の蔵書整備を行った。</p>

事業費総額	11,245,021円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	11,245,021円
一般財源	円	
事業費内訳	国語力向上事業 (小・中・幼稚園)	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	A
総合評価	A
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

A：非常に優れている

B：優れている

C：普通

D：やや劣っている

E：劣っている

評価コメント	6年間の実績を踏まえ、国語力育成の観点から、引き続き言語活動の充実を図り、事業の改善に取り組み、学校図書の貸し出しを強化するなど効果的な基礎学力の向上に努めてもらいたい。
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>弁論大会においては、23年度より「1分間スピーチ」の導入等、内容を充実させており、各校における応募数も年々増加している。また、弁論大会に向けての各校における計画的な指導も定着してきている。</p> <p>今後も、6年間の実績を検証し、さらに新鮮味のある実施内容にしていきたいと考える。</p>
------------	---

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 指導G

評価項目	3	事業名	自学自習力の向上
------	---	-----	----------

事務事業の取組み状況	目標	<p>中学校における生徒の学習習慣の定着、学習意欲の向上を図るため、「放課後や土曜日の自習室」を設置し、教職員や学習支援アドバイザー（外部学習支援者）を配置することにより、個々の課題に応じた学習支援を行う。</p> <p>平成22年度よりも、「まなび舎」への参加生徒数の拡充に努め、生徒の家庭学習習慣の定着につなげる。</p>
	23年度の取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●全8中学校区で実施。 ・平成23年度実績 ※実施回数：8校計 522回 ※参加生徒数（のべ）：8校計 6514人 ●家庭学習が定着していない生徒の学習の場、一斉授業で補いきれない個々の疑問・質問に対応する場、苦手な領域について反復学習に取り組む場、落ち着いた環境で自学自習に取り組む場として、生徒への支援及び教材の提供を行った。 ●前年度に比べ、実施回数は125回、のべ参加生徒数は450人増加した。土曜日実施についても全中学校で行い、徐々にではあるが各校の取組みが定着しつつある。 ●なかなか家庭で学習しにくい環境にある生徒にとって学習支援をしてもらえるアドバイザーがいる「まなび舎」は有意義な場となり、わかる喜びを感じ、家庭学習の定着につながった。また、進路決定を控えた3年生の学習意欲が高まる傾向が顕著であった。 ●「まなび舎」の日程等については各校の学校だよりやホームページ等で保護者に周知した。 ●「学習支援アドバイザー」（8校計 48名）には現役大学生、他事業の支援員（学校サポーター等）との兼務、学校支援地域本部事業との連携（学校支援CO等）及び元教職員等の人材を活用した。 ●各中学校区担当の市教育委員会指導主事も土曜日の「まなび舎」に支援に入った。

事業費総額	2,795,000 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	2,795,000 円	
事業費内訳	大東・まなび舎事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	<p>自学・自習の学習習慣が定着してきており、取り組み内容の改善・充実を図り、自主的な参加を促すよう継続した学習支援の推進を期待する。</p>
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>生徒・保護者にも「大東・まなび舎」の各校の取組みが周知され、自学・自習の場として定着しつつある。また、学校の運営体制や学習アドバイザーの確保についても各校の努力で整備されてきた。課題としては、定期テスト直前の「まなび舎」には参加者が増えるが、そうでない時は極端に少ないこともあることや、自学自習に使う学習プリント内容を向上させることである。今後も継続して実施していきたい。</p>
------------	---

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 指導G

評価項目	4	事業名	小学校英語教育の推進
------	---	-----	------------

事務事業内容	目標	新学習指導要領に基づき、平成23年度から全面実施される「小学校外国語活動」の円滑な実施と充実をはかること。
	23年度の取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●校内研修、校内授業研究等、各校において校内研修に努める一方、大東市小学校教育研究会の「小学校外国語活動部会」と連携を図り、公開授業研究会を実施した。 ●新学習指導要領実施における「小学校外国語活動」（英語教育）の全小学校での実施。平成23年度は、全小学校5、6年において年間計画に沿って実施した。 ●AETの活用とともに、地域人材等を活用し、学級担任や小学校英語担当者が進める「外国語活動」をめざした。 ●平成23年度より府事業の「使える英語プロジェクト事業」を受け、小学校において、義務教育修了段階で英語を使って話すことのできる子どもの育成をめざして、研究・実践を推進している（事業は平成25年度まで）。 ●小学校外国語活動担当者会を実施し、英語教育の状況を情報交換したり、使える英語プロジェクト事業実践校の取り組みの報告を行うことで、各校の英語教育を推進する。

事業費総額	1,966,662 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,966,662 円	
事業費内訳	学校支援人材活用事業 （英語活動支援報償費） 小中連携教育推進事業 （英語教育支援員報償費） （英語教育支援員旅費） （英語教室環境整備費）	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	今後の英語教育の充実に合わせて、さらなる研究・実践を行ったうえで各校での公開授業等の機会を増やすなど「使える英語プロジェクト」事業の取り組みを推進してもらいたい。
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>平成24年度は、小学校外国語活動担当者研修を引き続き実施し、教員の力量を高める。</p> <p>「使える英語プロジェクト事業」を活用し、研究・実践の成果を広め、各校での取り組みを充実させていく。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 指導G

評価項目	5	事業名	学校教育を支援する外部人材の活用
------	---	-----	------------------

事務事業の内容	目標	小・中学校の総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動等の支援に地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、学校の活性化を図り、教育力を向上させるとともに、学校と地域との交流を推進する。
	23年度の取組み状況	<p>各校からの年間計画および実施申請に基づき、外部より講師を招聘し、学校の教育活動への支援を得る。</p> <p>●実施状況</p> <p>小学校14校で102名、中学校8校で36名の支援・指導者から、支援を受ける。</p> <p>(小学校)</p> <p>琴、将棋、パソコン、タグラグビー、サッカー等のクラブ活動支援</p> <p>水泳、外国語活動、総合的な学習、理科、手話、視覚・聴覚障害理解、そろばん、合唱、国際理解、平和学習、家庭科、読みきかせ、朗読、演劇指導等、授業への支援</p> <p>(中学校)</p> <p>剣道、読み聞かせ、保健安全、性教育指導等、授業への支援</p> <p>剣道、野球、サッカー、バドミントン、バスケットボール、陸上、吹奏楽、茶華道等、部活動への支援</p>

事業費総額	1,429,000 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,429,000 円	
事業費内訳	学校支援人材活用事業 (小・中学校)	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	A
総合評価	A
外部評価	A

A から E までの 5 段階評価

A：非常に優れている

B：優れている

C：普通

D：やや劣っている

E：劣っている

評価コメント	学校と地域との関係がますます密接になってきている現状を踏まえ、地域と学校との連携を図り、更なる人材の発掘と計画的かつ有効な活用により、教育力の向上に努めてもらいたい。
--------	---

今後の取組成果・課題	各校の様々な教育活動の場面において、学校外部からの専門性のある講師を招聘して指導・支援を受けることで、学習内容の専門性、児童・生徒の意欲・達成感・向上心が高まった。また、教員の指導力の向上という観点からも、学校の教育力の活性化におおいに寄与している。特に中学校においては、専門性の高い指導者に年間を通じて継続的に支援を仰ぎ、質の高い授業・部活動の実践が可能となり、学校力の向上につながっている。さらに多様で豊富な人材の発掘・確保と、学校での計画的活用で、より効果が期待できる。
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 指導G

評価項目	6	事業名	小中連携教育推進事業
------	---	-----	------------

事務事業内容	目標	大東市教育ビジョンの下、確かな学力の育成をめざし、①特別支援教育の視点を取り入れた授業方法の改善②ICT機器を活用した授業方法の改善③生徒指導の視点を取り入れた授業方法の改善④義務教育終了段階で、自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒の育成への取組みの4つの視点から研究推進する中学校区を指定し、全ての中学校区で授業方法の工夫改善について研究を進める。
	23年度の取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育の視点を取り入れた授業改善研究（四条、諸福中学校区） 合同研修会・特別支援教育推進会議・公開授業（小3回・中5回）相互参観の実施及び開催（取組み共有・立案等） ●ICT機器を活用した授業方法改善研究（南郷、深野、谷川中学校区） ICT支援員を招聘しての合同研修会（7月・2月）・担当者連絡会・公開授業相互参観の実施及び開催（取組み共有・立案等） ●生徒指導の視点を取り入れた授業改善研究（北条、大東中学校区） 講演会（8月）・合同研修会（7月）・小中連携連絡会（5回）の実施及び開催（取組み共有・立案等） ●義務教育段階で、自分の考えや意見を英語で伝えられる授業改善研究（住道中学校区） 教材づくり合同研修会（1・2・3月）の開催・府「使える英語プロジェクト事業」推進校区として、「活用の時間」の設定及び英語判定テストの実施 1月16日（月）全小中学校参加による大東市小中連携教育推進事業研修会の開催（本年度の取組みとその評価を踏まえた研究成果交流）

事業費総額	1,925,922 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,925,922 円	
事業費内訳	小中連携教育推進事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

A：非常に優れている
 B：優れている
 C：普通
 D：やや劣っている
 E：劣っている

評価コメント	授業の改善のみならず、小中相互の公開授業を通じて、様々な視点から「相互に認め合う」という観点を重視し、連携の充実に努める必要がある。
--------	--

今後の取組成果・課題	<p>全指定校区ともに、合同研修会及び公開授業の開催及び実施により市内に研究成果を普及するとともに、市としても各指定校区の取組みを共有できた。小中連携教育推進事業により、小学校での課題を中学校と共有する中で、早期の解決及び取組みに活かしたことは成果である。今年度はICT支援員による研修会を、「ICT活用」指定校区・「英語活用」指定校区で実施したことで、教材開発及び授業づくりに活かしたことも成果である。課題としては、校務の現状から研修会等日程調整が難しく、計画的な取組みが必要である。</p> <p>次年度は、上記4つの研究テーマに加え、小中一貫教育校区「アクセスプラン：6年生の中学校登校」を設定し、保護者・家庭・地域に見える、とりわけ児童生徒に実感のある取組みを実施する。合わせて、選択指定テーマとは別に「英語教育・外国語活動の充実」を全8中学校区で実施することにより、英語教育の充実を図る。</p>
------------	---

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 指導G

評価項目	7	事業名	特別支援教育の推進
------	---	-----	-----------

事務事業の取組み状況内容	目標	支援の必要な幼児・児童・生徒への支援の充実を図るため、市および学校（園）の体制整備を行い、教職員の意識の向上を図る。
	23年度の取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援教育コーディネーター及び支援学級担任の資質の向上 特別支援教育コーディネーター研修を5回実施、管理職研修、一般教職員研修の実施 教育相談（巡回発達相談、巡回相談）の充実 発達検査を伴う教育相談や専門家による教職員や保護者へのアドバイスの実施 ●通常学級における、支援の必要な児童・生徒への支援整備 特別支援教育支援員の配置（小学校11校、中学校3校に配置） *支援学級在籍児童・生徒の生活介助等を行う介助員についても、配置 ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり ●通級指導教室の活用 南郷小学校、住道中学校に通級指導教室を設置 医療的ケアを含む、支援の必要な児童への支援 看護師資格を有する介助員の配置（小学校4校に配置） ●関係機関との連携強化 福祉部局との連携強化により、就学前からの円滑な引きつぎを実施

事業費総額	54,175,134円	
特定財源	国補助	1,226,000円
	府補助	
	その他	
一般財源	52,949,134円	
事業費内訳	特別支援教育充実事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

A：非常に優れている
B：優れている
C：普通
D：やや劣っている
E：劣っている

評価コメント	特別支援教育の充実は、教育の最重要課題であり、関係機関との連携強化により体制整備の充実に取り組んでもらうことを期待する。
--------	--

今後の取組成果・課題	<p>今年度は、引き続き「通常の学級における支援のあり方」に視点を当て、管理職、特別支援教育コーディネーター、一般教職員のそれぞれを対象に研修会を実施した。特に、管理職研修会は4年間続けて実施することができたため、学校園全体で支援教育を推進していくという基盤が整ってきた。</p> <p>教育相談も各校園において活用されるようになり、相談時の指導助言を各校園の支援の現場で活かせるようになった。また、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善も進んだ。</p> <p>保、幼、小の連携については、「個別の教育支援計画・指導計画」等を含む丁寧な引きつぎにより、円滑に行われるようになってきた。しかし、小・中の引きつぎに関しては、特に通常学級在籍の児童について中学校においても適切な支援を受けることのできるよう体制整備が必要である。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 人権教育G

評価項目	8	事業名	長欠・不登校・いじめ対策推進
------	---	-----	----------------

事務事業内容	目標	児童生徒の不登校の兆候を見逃さず、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を含めたチーム支援や小中連携によって、さらなる長期欠席・不登校児童生徒数の減少をめざす。いじめ問題については、今年度も全児童生徒を対象とした「いじめアンケート」を実施し、未然防止と早期発見・早期対応及び解決に努めるとともにエンパワメントの推進によって子どもの自己問題解決力を育む。																															
	23年度の取り組み状況	<p>●長期欠席・不登校児童生徒への取り組みとしては、市費ですべての中学校で配置している「学校サポーター」や、すべての小中学校児童生徒が対象となる適応指導教室「ボイス」、府費で配置されている「スクールカウンセラー」、「スクールソーシャルワーカー」、「不登校対応専任教員」などの総合的な活用を行っている。平成23年度の長期欠席児童生徒の千人率は、小中学校ともに平成22年度の大阪府全体の数値よりも下回ることができた。（平成23年度の大阪府全体の数値はまだ出ていない。）長期化している不登校児童生徒については、個別に支援シートを作成し、専門家を交えてケース会議を開催する等、チーム対応による取り組みの結果、児童の登校に至ったケースも複数あった。</p> <p>●いじめ問題については、「いじめは絶対許されない」という共通認識のもと、全児童生徒を対象に「いじめアンケート」を11月に実施し、未然防止と早期発見・早期対応及び解決に努めている。また並行して、人間関係における様々な問題を児童生徒自ら解決できるようにするための「エンパワメント研修事業」を北条中・北条小・北条西小をモデル校として行った。</p> <p>《統計の推移》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期欠席件数…小学校</td> <td>58</td> <td>⇒ 58</td> <td>⇒ 58</td> <td>中学校</td> <td>183</td> <td>⇒ 181</td> <td>⇒ 177</td> </tr> <tr> <td>不登校件数 …小学校</td> <td>8</td> <td>⇒ 13</td> <td>⇒ 10</td> <td>中学校</td> <td>120</td> <td>⇒ 115</td> <td>⇒ 116</td> </tr> <tr> <td>いじめ件数 …小学校</td> <td>15</td> <td>⇒ 15</td> <td>⇒ 6</td> <td>中学校</td> <td>7</td> <td>⇒ 8</td> <td>⇒ 8 (認知件数)</td> </tr> </tbody> </table>		H21	H22	H23		H21	H22	H23	長期欠席件数…小学校	58	⇒ 58	⇒ 58	中学校	183	⇒ 181	⇒ 177	不登校件数 …小学校	8	⇒ 13	⇒ 10	中学校	120	⇒ 115	⇒ 116	いじめ件数 …小学校	15	⇒ 15	⇒ 6	中学校	7	⇒ 8
	H21	H22	H23		H21	H22	H23																										
長期欠席件数…小学校	58	⇒ 58	⇒ 58	中学校	183	⇒ 181	⇒ 177																										
不登校件数 …小学校	8	⇒ 13	⇒ 10	中学校	120	⇒ 115	⇒ 116																										
いじめ件数 …小学校	15	⇒ 15	⇒ 6	中学校	7	⇒ 8	⇒ 8 (認知件数)																										

事業費総額	15,168,255円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	15,168,255円	
事業費内訳	不登校対策事業 エンパワメント研修事業 教育相談事業	

項目	評価
有効性	B
効率性	B
公平性	C
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	長欠・不登校・いじめの問題については、まだまだ課題があるものと認識しており、原因の分析を実施し未然防止と早期発見等解決に向けた取り組みの充実に努めてもらいたい。
--------	--

今後の取組成果・課題	欠席日数の多い児童生徒については複雑な家庭環境が関係している場合が多く含まれており、福祉的・心理的な面からの分析と対策が必要となってきた。また、平成23年度末の小学校6年生と中学校1年生の間の長期欠席及び不登校児童生徒数の増加率は、長期欠席2.1倍、不登校3.8倍と依然高く、学校サポーターやスクールカウンセラーを中心とした、中学校1年生に重点をおいた長期欠席生徒・不登校生徒へのさらなる取り組みが必要である。長期欠席等の兆しを見せている生徒への未然防止を含む早期発見・早期対応に努め、「教育相談事業」等の事業と併せて、総合的によりきめ細かな対応を図る必要がある。また、いじめの早期発見への対応としてアンケート等による実態把握に努めると共に、未然防止、早期対応の観点では児童生徒の自己問題解決能力を伸ばすために、教員の自主的な研修を促し市内全小中学校の教員のエンパワメントの授業技術向上を図っていく。
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

教育政策室 総務G

評価項目	9	事業名	学校適正配置の推進
------	---	-----	-----------

事務事業内容	目標	大東市立小・中学校統合基本計画および大東市立小学校統合実施計画に基づき、小学校を統合することにより、一定の学校規模を確保し、教育環境の充実を図る。
	23年度の取組み状況	<p>●学校統合準備事業</p> <p>平成22年5月に設置した北条小学校・北条西小学校の統合準備委員会において、大東市立統合実施計画を遂行し、本年4月に旧北条小学校の校舎を利用、新校名を「北条小学校」として新たなスタートをきった。</p> <p>また、平成25年度から統合する深野北小学校・四条北小学校・深野小学校の統合準備委員会を設置し、すでに開校している四条小学校や北条小学校の経過を踏まえつつ、様々な課題について定期的に検討を実施している。</p> <p>なお、PTA、保護者等の学校関係者や地域住民に幅広く情報を提供するために、「統合準備委員会ニュース」を配布するとともに、大東市ホームページでも統合準備委員会議事録と併せて公開している。</p> <p>●通学路安全対策</p> <p>大東市小学校統合に係る通学路安全対策プロジェクトチームを設置し、通学路の安全対策を計画的に進めている。</p>

事業費総額	9,741,839 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	9,741,839 円	
事業費内訳	学校統合準備事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	A
外部評価	A

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	小学校統合実施計画に基づき、小学校の円滑な統合が実施されており、統合にかかる通学路整備等の様々な課題に対応しつつ、今後の統合についても計画的な準備を進めてもらうことを期待する。
--------	--

今後の取組成果・課題	平成21年5月に策定された大東市立小学校統合実施計画において、最終の統合校となる深野北小学校・四条北小学校・深野小学校の統合について、平成23年度および平成24年度に統合を完了した四条小学校および北条小学校が統合準備で検討してきた課題や問題点等を整理し、25年4月の開校に向けて取り組み、大東市立小学校統合実施計画の円滑な完了を目指す。
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

野崎青少年教育センター

評価項目	10	事業名	野崎青少年教育センター事業
------	----	-----	---------------

事務事業内容	目標	<p>子育て支援及び人材育成の観点から、諸事業を通して青少年の健全育成と様々な人権問題の解決を目指した人権教育を推進するとともに、異年齢交流を図る。</p> <p>また、地域・家庭での教育力を向上させるとともに、多くの人と人との出会いや触れ合いを大切にしたい事業を実施することで、地域青少年のリーダー育成をめざす。</p>
	23年度の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの放課後や長期休業中の「居場所」として、学年や学校を越えての利用があり、子どもたちの交流の場としても活用されている。支援を必要とする子どもたちの需要もあり、それに向けた事業づくりや職員研修等を通して認識を深めることに努めた。 ●将棋大会・ぬり絵コンテストを実施した。日ごろ、個々に行っていた将棋やぬり絵に目的を持たずことでいつもより真剣に一生懸命やっていた。 ●また、将棋大会に向けて「老人憩いの家」より指導に来ていただきお年寄りとの交流ができた。 ●昨年度より実施している学力向上ゼミは、多くの要望があったので対象を【小学6年生と中学生】から【小学4・5・6年生と中学生】に拡大し実施した。 ●アンケートを2度実施したが、概ね好評で24年度も実施する予定である。 ●ただ、中学生についてはクラブ活動の絡みもあり参加率が小学生に比べ低かった。 ●リーダー養成教室は、地域の高校生・大学生を中心に子どもたちにかかわるリーダーとしての資質を高めるために毎年夏季と春季に実施している。どちらの事業とも目標を具体的な取り組み（日帰り野外活動・チャレン大会）として設定したのでみんな前向きで充実した事業となった。 ●人権教育・生涯学習にかかわる様々な情報提供や教育センター通信「で・あ・い」の発行を月1回行い、地域・家庭の教育力の向上を支援してきた。

事業費総額	4,293,967 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	932,780 円
一般財源	3,361,187 円	
事業費内訳	青少年健全育成事業	

項目	評価
有効性	B
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

A：非常に優れている

B：優れている

C：普通

D：やや劣っている

E：劣っている

評価コメント	<p>青少年教育センターとしての今後の事業見直しを行い、子育て支援・人材育成の場としての重要性を認識しつつ、今後のセンターとしての在り方を総合的に検討し、人権問題の解決に向けた工夫を凝らした事業の取り組みを推進してもらいたい。</p>
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>センター事業見直しによって、今後も人数に見合った館の取り組みが求められている。</p> <p>教育センターの機能・役割の見直しが進められている中、子どもの「居場所づくり」だけでなく次世代育成事業の強化、課題をもつ子どもたちへの支援、地域の子育てサークルへの事業提供等の事業展開が必要となっている。</p> <p>今後ともセンターの設置目的に照らした、具体的な事業に取り組みたい。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

北条青少年教育センター

評価項目	11	事業名	北条青少年教育センター事業
------	----	-----	---------------

事務事業の取組の状況内容	目標	青少年の居場所づくりを基本事業とし、遊びやスポーツを通して、異年齢交流を図り、また、地域や学校との連携をしていく中で、青少年の健全育成に寄与する。
	23年度の取組の状況	<ul style="list-style-type: none"> ●青少年の居場所づくりとして、センターを一般開放し、「あそび」を通じての人間関係能力・集団のルールを学ぶ・忍耐力等を身につけさせることができた。 ●月4回の学力向上ゼミをはじめ、英語教室など各種教室を実施し、家庭学習の充実、幅広い意味での学習機会の提供ができた。 ●太鼓教室、スポーツ教室などを実施し、生活体験の幅を広げることができた。 ●中学校区地域教育協議会と連携して、ファミリー魚釣り大会（9月）・ファミリーミニキャンプ（7月）等を実施し、親子の対話を深める機会の提供ができた。 ●地域連携事業として、ふれ愛フェスティバル、地元小学校のバザー等に参加協力した。 <p>また、センター事業や音楽室、太鼓室、夜間の体育館の利用者の発表の場として、「子ども祭り&ミニライブ」を子どもたちや保護者と地域の方々や先生方の協力により3月に開催し、交流を深め楽しいひと時を過ごすことが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●音楽室・太鼓室（全日）、体育館・大プレイルーム（夜間）の有料化後も、備品、設備を整備し、利用者への便宜を図ることができた。

事業費総額	1,018,098 円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	364,790 円
一般財源	653,308 円	
事業費内訳	青少年健全育成事業	

項目	評価
有効性	B
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

A から E までの 5 段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	青少年教育センターとしての今後の事業見直しを行い、子育て支援・人材育成の場としての重要性を認識しつつ、今後のセンターとしての在り方を総合的に検討し、人権問題の解決に向けた工夫を凝らした事業の取り組みを推進してもらいたい。
--------	--

今後の取組成果・課題	<p>集団で遊ぶ事で、青少年が協調性・忍耐力等を身につける事ができた。保護者・学校・地域との連携事業を進めることで、相互の交流が深まり、地域コミュニティの構築に大きく寄与できている。</p> <p>職員削減の中、職員体制及び事業等の見直し、地域との連携強化により来館者の減少を最小限に食い止めている。</p> <p>工作や折り紙などいつでも出来るよう、低学年の利用促進を図った。</p>
------------	---

【事務事業評価シート】

学校教育 部

学校管理課

評価項目	12	事業名	大東市立学校・園大規模改修事業
------	----	-----	-----------------

事務事業の取組み状況	目標	教育環境の改善と安全な学校環境の整備を推進し、地域の防災拠点化を図るため、耐震補強工事、老朽改修工事を実施する。
	23年度の取組み状況	<p>●本市の耐震化事業は平成10年度より順次実施しており、平成22年度には23校・園のうち、18校・園の耐震補強が完了しており、平成23年度には3校の耐震補強工事を実施し完了した。</p> <p>また、教育環境改善のための老朽改修工事を1校実施し工事が完了した。</p> <p>平成23年度をもって統合予定校である深野北小学校を除く小・中学校の耐震補強工事を完了し、24年度、25年度に幼稚園の耐震補強を行う予定である。</p>

事業費総額	1,493,344,555 円	
特定財源	国補助	637,017,000 円
	府補助	
	その他	678,500,000 円
一般財源	177,827,555 円	
事業費内訳	氷野小学校大規模改造事業 北条小学校大規模改造事業 四条北小学校大規模改造事業 四条中学校大規模改造事業 住道南小学校プール改築事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

A から E までの 5 段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	安全な学校教育環境の改善・充実は、児童・生徒にとって教育を受けるうえで最優先課題であることから、順次計画的に耐震補強および老朽化対策を実施してもらいたい。
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>耐震改修工事は順次改修を行う必要があり、全校園の耐震補強を完了することが最優先課題である。</p> <p>また、学校の老朽化対策も今後取り組むべき課題である。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

学校教育 部

学校管理課

評価項目	13	事業名	就学援助事業
------	----	-----	--------

事務事業の取組み内容	目標	就学援助制度は、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒に対し、学用品等の就学に必要な金銭の援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とするものであり、学校教育法第19条「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」の趣旨に沿って行っている。
	23年度の取組み状況	<p>●平成23年度事業概要 (小学校) 就学援助認定者数 2,100人 認定率 29.0% (中学校) 就学援助認定者数 1,168人 認定率 32.1%</p> <p>●就学援助で援助する費用 入学準備金・学用品費・修学旅行費・林間臨海学習費・校外活動費・通学費・給食費(小学校)・医療費(学校病のみ)</p> <p>●平成23年度取り組み 認定基準所得額は平成22年度に引き続き生活保護基準額の1.2倍とし、大阪府下平均額に近い設定となっており、認定率、認定者数、歳出金額についても前年度と比較しほぼ横ばいとなっている。</p>

事業費総額	196,928,509 円	
特定財源	国補助	647,000 円
	府補助	
	その他	
一般財源	196,281,509 円	
事業費内訳	就学援助事業	

項目	評価
有効性	B
効率性	C
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

A：非常に優れている
B：優れている
C：普通
D：やや劣っている
E：劣っている

評価コメント	経済的な理由による就学困難な児童・生徒に対する就学援助制度の充実の要請はますます強まってきており、国等の補助の拡充も含め教育委員会として必要な援助の充実・改善の検討を期待する。
--------	--

今後の取組成果・課題	最近の景気低迷により、援助を必要とする世帯数が増加傾向にあるが、市の財政状況との兼ね合いもあり、予算の獲得が困難な状況である。今後、援助を拡充する必要があるが、国等の補助の拡充が必要不可欠であると考えます。
------------	---

【事務事業評価シート】

生涯学習 部

生涯学習課

評価項目	14	事業名	生涯学習の推進
------	----	-----	---------

事務事業の取組状況内容	目標	市民が自由に学び、身につけた能力を発揮できるよう、多様なライフスタイルやニーズに応じた生涯学習環境の充実を図る。
	23年度の取組状況	<p>●生涯学習内容の充実</p> <p>市民が身近なところで気軽に学習できる機会を提供するため、生涯学習センター等の生涯学習施設において多様な講座を開催した。</p> <p>平成23年度は、生涯学習センター等利用サークルから企画を募り、講座実施に協力するなど市民活動支援にも力を入れた。</p> <p>また、地域について様々な角度から学ぶ「だいとう地域塾」が、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターの「中高年等の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究」のモデルプログラムに全国600事業から選出された10事業の一つに選ばれた。</p> <p>まなび北新ではサークルの活性、相互の交流機会の提供および施設周知のため、6月にまなびまつりを開催した。</p> <p>● 情報提供の充実</p> <p>市民の多様な学習ニーズに応えるため、団体・サークルの情報および市主催イベント情報を提供する学習情報誌「あそび探検まなび体験」を4月と10月に発刊した。</p>

事業費総額	87,865,203円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	875,100円
一般財源	86,990,103円	
事業費内訳	生涯学習ルーム「まなび北新」運営事業 生涯学習ルーム「まなび泉」運営事業 生涯学習センターおよび文化情報センター管理運営経費	

項目	評価
有効性	B
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	市民ニーズを的確に捉え、市の各施設を十分に活用しながら市民が気軽に参加できる機会を幅広く広報するなど、効果的なイベントの開催を実施してもらいたい。
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>実施講座はアンケートによる満足度も高く、おおむね好評であった。地域塾の内容は毎回吟味し、大東市らしさを意識した内容で、徐々に人気も上がりつつあるが、今後も参加人数を増やす取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>市民活動支援事業は、多くのサークルが自ら企画を工夫し熱心に取り組まれた。主催者と参加者の双方に好評なため、今後も続けていく。</p> <p>また、情報発信の強化を図るため、ツイッター等の民間ソーシャルメディアを活用した広報について検討していく。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

生涯学習 部

生涯学習課

評価項目	15	事業名	青少年の健全育成
------	----	-----	----------

事務事業の取組状況	目標	青少年健全育成のネットワークを強化するとともに、地域活動や子どもの安心・安全な居場所づくり等を通じて、青少年の健全育成を図る。
	23年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ぐるみの育成活動 地域における児童の安全体制を充実するため、各小学校区において登下校時の見守り活動を実施しており、現在では3,700人以上の協力を得ている。また、少年声かけネットワークなどを通じ、青少年の健全育成に関わる団体や地域住民の連携強化を図り、7月には青少年健全育成市民大会を開催し、219人の参加があった。 ●放課後子ども教室 子どもの安全・安心な居場所を確保するため、14小学校区で放課後子ども教室を実施。地域住民の協力を得て伝承遊び教室等を実施し、地域の方や異年齢児童との交流が深まっている。 ●こども会 子ども達の豊かな人間形成の支援を図るため、創設50周年を迎えたこども会が文化・スポーツを中心として精力的に事業を行った。ソフトボール大会では17チーム・延べ304名が参加。フェスティバルには240点の出展があった。駅伝大会は、44チーム・252名が参加。ドッジボール大会は、27チーム・204名が参加した。(ソフトボールは指導者数含む) ●青少年指導員 青少年の非行防止を図り、健全育成を達成するため、中学校ブロックを基にしたきめ細やかな地域活動や巡視をはじめ、全市的な取り組みとして、昨年に引き続き夜間一斉巡視活動を行った。 ●学校体育施設開放事業 各小学校の校庭・プールを対象に、学校行事に支障のない範囲で、安全な遊び場の提供と青少年の活動促進を図った。

事業費総額	7,758,560 円
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	6,416,560 円
事業費内訳	青少年指導育成経費 放課後子ども教室推進事業 こどもの安全見まもり事業 各種負担金（青少年） こども会育成振興事業 各種負担金（こども会） 学校体育施設開放事業 こども会補助経費

項目	評価
有効性	A
効率性	B
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

A から E までの 5 段階評価

A：非常に優れている

B：優れている

C：普通

D：やや劣っている

E：劣っている

評価コメント	こども会や地域等との連携・強化を図りながら、青少年の健全育成のなご一層の充実を支援していただけることを期待する。
--------	--

今後の取組成果・課題	<p>こどもの安全見まもり活動では、多数の方々に参加していただけるよう地域に対して引き続き協力を呼びかけていく。</p> <p>放課後子ども教室については、内容等の充実に向けて取り組みながら、放課後児童保育事業との連携を検討していく。</p> <p>子どもの健全育成については、こどもの社会体験の場であるこども会の活性を目指し、引き続き文化・スポーツ活動を通じた育成振興活動に取り組んでいく。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

生涯学習 部

生涯学習課

評価項目	16	事業名	文化・芸術活動の振興
------	----	-----	------------

事務事業の取り組み状況	目標	市民が文化・芸術に触れ、鑑賞し、学ぶ機会を増やすことを通じて、多くの市民が文化・芸術活動に親しむことができる取り組みを、芸術・文化の拠点である総合文化センターにおいて充実していく。
	内容	<p>●第56回市民文化祭 11月3日から11月6日までの4日間において総合文化センターで、「展示の部」「舞台発表の部」からなる市民文化祭を開催した。市民の日頃の文化・芸術活動の集大成の発表の場として定着しており、今年度も開催期間中延べ52,400人以上の参加があった。</p> <p>●サーティホール自主事業 市民実行委員による検討会議で以下の事業を計画し実行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 堀内孝雄コンサート2011（6月17日 577人） 日本の名作映画「おかしな奴」「喜劇・大安旅行」「吹けば飛ぶような男だが」（10月15日 162人） NHK公開録画「BS日本のうた」（12月1日）応募数：6,772通 抽選：997人 プラザデフェンテ（ワインコンサート）（12月9日 74人） 大阪交響楽団公開リハーサル（3月10日 701人） 大型人形劇「火よう日のごちそうはひきがえる」（3月31日 166人） <p>●市民ギャラリー整備 総合文化センター内の歴史民俗資料館の移設に伴い、資料館と展示室等のスペースを本格的な展示会も可能な多目的スペースとして整備した。3月24日にオープニングセレモニーを開催し、オープン記念として4月4日まで「相田みつを」展を開催した。（2594人）</p>

事業費総額	216,669,211円	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	5,411,340円
一般財源	211,257,871円	
事業費内訳	総合文化センター管理運営経費 総合文化センター維持管理費 市民文化自主事業 市民文化振興事業 文化振興事務事業費 総合文化センターギャラリー等整備事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	A
公平性	B
総合評価	A
外部評価	A

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	市民ギャラリー等新たな展示場も整備され、また興味深い自主事業の改善・充実による市民の参加数も増加してきていることから引き続き文化・芸術活動の振興に努めていただきたい。
--------	---

今後の取組成果・課題	<p>市内の文化・生涯学習活動人口は増加しており、新規団体・個人の参加を促進するような運営手法について検討が必要である。</p> <p>今後は、市民ギャラリーオープンを契機に、展示会の招致に取り組むとともに、NHK公開番組など知名度の高い公演イベントの開催により、市民がより上質な芸術文化に触れる機会の創出に努めていく。</p> <p>また、来年度の総合文化センター指定管理者の選定にあわせて、大東市事務事業仕訳の結果を踏まえた文化芸術に関わる事業全体の見直しを行う。</p>
------------	--

【事務事業評価シート】

生涯学習 部

生涯学習課

評価項目	17	事業名	地域文化資源の活用
------	----	-----	-----------

事務事業の取組の状況	目標	文化財や伝統文化などの地域文化資源を市民の共有財産として位置付け、保存と活用を図る。
	23年度の取組の状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市史編纂 <ul style="list-style-type: none"> ・三箇河合家文書について解説と解説を加えた史料集「河合家文書Ⅰ」を刊行した。 ・ボランティア主体で、北条地区の古文書の整理を実施した。 ●文化財保護審議会 <ul style="list-style-type: none"> ・堂山古墳群について市史跡指定の答申を行った。 ●文化財保存活用 <ul style="list-style-type: none"> ・野崎城跡に石柱標識と説明板を設置し、周知を図った。 ●文化財資料整理 <ul style="list-style-type: none"> ・国の雇用対策事業の一環として21年度から実施している、文化財資料整理事業と収蔵文化財整理事業の最終年度で、民俗資料等のクリーニング・分類・整理および各種報告書等の分類・整理が完了した。(事業は23年度完了) ●文化財保護整備 <ul style="list-style-type: none"> ・22年度に取得公有化した平野屋新田会所跡の一部(米蔵、道具蔵、船着場跡が残る部分)について、保存目的の確認調査を実施した。 ・専門家の指導を受け飯盛城址の測量調査を行い、縄張図を作成した。

事業費総額	20,453,199円	
特定財源	国補助	1,151,000円
	府補助	15,973,344円
	その他	
一般財源	3,328,855円	
事業費内訳	市史編纂経費 文化財保護審議委員報酬 文化財保存活用経費 文化財調査事務所経費 文化財資料整理事業(ふるさと雇用) 収蔵文化財整理事業(緊急雇用) 文化財保護整備事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	C
公平性	B
総合評価	B
外部評価	B

AからEまでの5段階評価

- A: 非常に優れている
- B: 優れている
- C: 普通
- D: やや劣っている
- E: 劣っている

評価コメント	堂山古墳群について史跡指定の答申が行われるなど、文化財の注目度が高くなってきており、今後も市文化財保存と活用の充実が図られることを期待する。
--------	--

今後の取組成果・課題	市史編纂は引き続き各地区の史料集の作成作業を行うほか、既刊の市史の見直しを含めた市史編纂事業推進計画の検討を進める。 市指定文化財について候補を選定し、文化財保護審議会に審議を諮るなど、市のまちおこしの材料となり得る素材の発掘に努める。 平野屋新田会所跡について、確認調査の報告書を刊行し、調査成果を踏まえた保存・活用計画を策定していく。また、調査箇所成果についてまとめる。 来ぶらり四条周辺にデザイン照明を設置するほか、文化財の説明板や案内板設置の計画を策定する。
------------	--

【事務事業評価シート】

生涯学習 部

生涯学習課

評価項目	18	事業名	四条小学校の跡地活用
------	----	-----	------------

事務事業の内容	目標	四条小学校の校舎を含めた跡地を活用した施設整備を行い、広く市民が利用しやすい文化・スポーツ環境を提供する。
	23年度の取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●「四条小学校跡地活用基本計画」（平成21年7月）に基づき東部図書館、歴史民俗資料館、スポーツ施設、および住民交流施設を合わせた複合施設の整備を行った。平成23年度は周辺道路整備を含めた整備工事が完了。愛称を募集し、応募22作品の中から「来ぶらり四条」に決定した。また、平成24年3月24日（土）にオープニングセレモニーを開催し、27日（火）までプレオープンとして内覧会を実施した。

事業費総額	686,995,553 円	
特定財源	国補助	116,819,000 円
	府補助	69,889,492 円
	その他	282,500,000 円
一般財源	217,787,061 円	
事業費内訳	四条小学校跡地活用事業	

項目	評価
有効性	A
効率性	A
公平性	B
総合評価	A
外部評価	A

A から E までの 5 段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	平成24年4月から「来ぶらり四条」がオープンし、四条小学校の跡地活用について市民が広く利用できる施設としての意義を十分に反映した活用状況になっており、今後広く利用される事を期待する。
--------	---

今後の取組成果・課題	平成23年度で事業完了。平成24年4月1日オープン。
------------	----------------------------

【事務事業評価シート】

生涯学習 部

スポーツ振興課

評価項目	19	事業名	スポーツの振興
------	----	-----	---------

事務事業内容	目標	市民の健全な心身の保持・増進を図るために、スポーツ活動およびスポーツ施設の充実を図る。
	23年度の取組の状況	<p>●市民スポーツの推進事業</p> <p>市民の一人ひとりが気軽に参加できるよう、市の広報誌およびHP等を活用し、市民への周知を行うとともに、各活動団体と連携を図りながら積極的に事業に取り組んだ。特に、各事業の相乗効果を狙い、新規事業「ラン&ウォーク」の参加者に市民マラソン大会にも参加してもらうよう連携を図った。</p> <p>また、スポーツ活動を推進するために、スポーツ施設の新設と整備に努めた。</p> <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会 ・市民マラソン大会 ・大東 one day sports!! 「ラン&ウォーク」 ・ニュースポーツフェスティバル ・スポーツカーニバル ・地域ファミリースポーツ大会

事業費総額	5,368,172円	
特定財源	国補助	162,000円
	府補助	81,000円
	その他	584,000円
一般財源	4,541,172円	
事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会委託事業 ・大東市ニュースポーツフェスティバル事業 ・スポーツ振興基金運用事業 ・市民マラソン大会事業 ・大東 one day sports!! 「ラン&ウォーク」 	

項目	評価
有効性	A
効率性	A
公平性	B
総合評価	B
外部評価	A

AからEまでの5段階評価

- A：非常に優れている
- B：優れている
- C：普通
- D：やや劣っている
- E：劣っている

評価コメント	新規の事業として「ラン&ウォーク」を開催するなど全般的なスポーツ振興の推進に取り組むと同時に、スポーツ施設の更なる活用とニュースポーツの企画に努めてもらいたい。
--------	--

今後の取組成果・課題	<p>各種事業の見直しおよび市民にイベントの広報を行った効果が表れ、参加数が年々増加している。</p> <p>今後も市民一人ひとりが生涯にわたりスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフを支援するために、気軽に参加できるニュースポーツ等の企画に努める。また、イベントの周知・広報等をさらに行う。</p>
------------	---

第3 点検・評価に関する学識経験者からの意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に基づき、点検・評価の客観性を確保し、教育行政を推進するうえで参考とさせていただくという観点から学識経験者の意見をいただきました。内容は、次のとおりです。

1 教育委員会の取り組みについて

大東市教育委員会は、平成21年度4月に策定された「大東市教育ビジョン」および平成20年3月に策定された「大東市まなびの文化創造プラン」に基づき、様々な施策が展開されている。

「大東市教育ビジョン」に基づく様々な事業の取り組みについて、策定後3年が経過しており、教育ビジョンの成果を把握するための進行管理を行い、基本目標の達成状況について検討し、教育行政の推進に資するべく努力していただきたい。

学校教育部においては、引き続き、本市の目指すべき子ども像を明確にしなが、本市の現状と課題分析から主な教育課題を①社会力②人間力③支援力の向上と位置づけたうえで、本市の教育課題を分析しながら、義務教育のあり方を見直し、新たな対応策や効果的な取り組みを進めていく必要がある。

生涯学習部においては、市民が自由に楽しく、生涯にわたって学べる環境づくりとすべての世代の人々が文化活動やスポーツ活動等を通じて心の豊かさとゆとりを持ち続けることができる充実した社会の実現をめざしていただくための効果的な施策の展開を進めていただきたい。

市民ニーズの多様化・専門化に対応すべく地域の特性を活かした個性豊かなまちづくりを進めるうえで、「大東市人権教育基本方針」等の趣旨を踏まえ、生涯学習・社会教育の領域において人権問題についての理解と認識を深めるための啓発活動の推進を図っていただくことを期待する。

教育委員の諸活動については、その役割が注目されている今日、教育委員としての幅広い知識と経験を生かし、教育委員会事務局との十分な連携を図りつつ、教育委員会の取り組みへの的確な指導・助言をいただくことを願います。

2 主要な施策について

経済のグローバル化の急激な変化と複雑さが増すなか、より効率的かつ効果的な教育行政を推進していくことが求められている。

現在の子どもたちを取り巻くさまざまな問題を見据え、教育の本質を見極めながら教育のあり方を見直し、新たな対応策や効果的な事業の取り組みを進めていく必要があると考える。

教育委員会の活動においても、各種事業の点検・評価を実施することにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進していくことが、ますます重要となってきたと感じる。

本市教育ビジョンに示されているように基本目標としての①自立と協同する力を育む人間関係づくり②可能性を追求し、「自ら学ぶ力」・「学び合う力」を育む授業づくり③学校・家庭・地域社会が協同する教育環境づくりについて事務事業の展開の中でビジョンの実現が図られるよう創意工夫し、積極的に取り組むとともに本市教育施策の充実・発展に向け教育委員会のさらなる努力と活躍を期待する。

学校教育の基本的な役割は、子どもたちが将来にわたって、幸せに生きるために知・徳・体の調和のとれた教育を行うとともに成長し続けるための基盤を培うことであると考えており、「学び合う学校園づくり」の教育実践により、健やかにたくましく生きる大東の子どもたちを育てていただきたい。

また、自由時間の増大と、豊かなライフスタイルを構築したいという願望を背景に、生涯スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を求める市民が増える傾向にあり、市民の健康保持・増進や市民相互の連帯意識の醸成を促すためにも学校・家庭・地域社会が相互に学び合える教育環境の創出の実現と協同関係のもと、互いに連携を図りながら教育の発展に望ましい総合的な事業・施策の展開と内容に取り組む必要があるものとする。

引き続き、高度化・多様化する市民の学習ニーズに対応し、市民への学習機会の提供や市民の学習活動の支援の拡充を図るため生涯学習の各種施策を推進していくとともに社会教育関係団体との協力体制づくりを強化し、生涯学習の一層の充実に向けての支援に努めてもらいたい。

近年の長寿化や余暇時間の増大などを背景に、自由時間をいかに充実し、生きがいを持って過ごすかとい

うことに高い関心が寄せられている。

さらに市民がいつでも、どこでも学ぶことのできる学習環境を整え、推進することがますます重要になってきており、そのため、市民一人ひとりが、いきいきとした生活を営めるよう市民と行政の協働により、市民が主役の生涯学習推進をめざし、様々な生涯学習事業に取り組むと同時に文化振興自主事業の促進と広報活動の普及にも力を入れていただきたい。

これからも、社会・経済状況の厳しい情勢下において、教育行政サービスの質を低下、後退させることなく、様々な分野において本市教育行政の充実が図られ、さらなる発展に向けた施策の取り組みが着実に遂行されることを期待する。

最後に、本市における教育課題の解決と教育行政の改善につながる「教育に関する事務の管理及び執行の状況及び点検及び評価」が先導的な役割を果たし、各事業の取り組み内容と方法を検討するうえで、「自己評価」や「外部評価」が教育行政の改善に大きく寄与されることを願うものである。

平成24年 7月17日

大阪産業大学教授 木村 忠雄
元大東市立小学校長 近重 修